

就業構造の変貌(二)

清水良平

はじめに

一、職業別有業者の変動

(1) 職業別有業者の推移

(2) 職業別有業者の変動傾向

(3) 職業別有業者の平均年齢と性別値の

経済的意味

二、就業地位別有業者、業種別雇用者の変動

(1) 就業地位別有業者、業種別雇用者の推移

(2) 就業地位別有業者、業種別雇用者の変動傾向

(3) 就業地位別有業者、業種別雇用者の平均年齢と性別値の経済的意味

三、要約

はじめに

この論文は旧稿「就業構造の変貌(一)」(『本誌』第二五卷第二号)に引きつづいて、『就業構造基本調査』(総理府統計局)の資料に基づいて分析を加えたものである。旧稿において分析した対象は、産業別にみた有業者の変動傾向をマルコフ・チェーンモデルによって計測したものである。分析結果の概要は男女によってその程度に強弱はあるか、一般に第一次産業の減少が著しく、第二次産業は増加程度が緩慢であるか、第三次産業の増加傾向が顕著であるか、ということかできる。

すなわち昭和四三年の資料による計測結果は、農林・漁業の場合に男子は現状の四・五割に、女子では六・七割

に減少する傾向である。第二次産業の場合には製造業の有業者が男女とも増加するが、鉱業の有業者は男女とも激減する傾向を示している。第三次産業では男子の場合に、運輸・通信業が激増、金融保険・不動産業が増加するが、公務のみは現状の七割近くに減少する傾向である。これに対して女子の場合には、第三次産業のすべてが増加するか、とくに電気・ガス・水道業、公務の増加は現状の一・五倍前後というように、著しく伸びる傾向であるのか目立っている。

産業別有業者が上述のように、産業の種類によって増加ないし減少の傾向を示すが、このような傾向を示す動因を考えると、これは産業による一人当たりの所得格差であることが実証される。すなわち現状より増大を示す産業は、その産業の有業者一人当たり所得が相対的に大きいためであり、また減少を示す産業はその逆であることがわかる。その意味で産業別有業者シェアの変動傾向は、現在における産業別有業者の所得格差の大きさによって、大略説明されることかわかった。

以上是有業者を農林業をはじめ他の諸産業別に、その変動傾向について分析を加えたものであるが、本稿ではこの有業者を事業所で従事している仕事の種類、すなわち職業別側面からみた場合に、いかなる変動傾向をとるかを求めることか第一点であり、第二は有業者を従業上の地位という側面からみて、業主、家族従事者というファミリー・レーハーと雇用者の変動傾向について分析を加えた。とくに雇用者の増大は近代における特徴であるか、その雇用者に関して企業規模別（従業員階級による）の変動傾向について計測を行なった。

最後に有業者の変動を地域別側面から考察することにする。最近における地域問題の重要な課題は、大都市地域への急激な人口集中による過密問題と、農山村地域における過疎問題によって引き起こされる社会・経済的諸問題

である。この人口の地域間移動現象も、その中心は有業者の地域移動である。したがって有業者の地域別分布の変動傾向を把握することは、将来における地域構造を解明する点からも、きわめて緊急な課題と考えられるからである。

一、職業別有業者の変動

職業は自己の生計を継続的に営むために、個人が行なうところの経済活動、労働である。職業という形で人間は人間集団へ参加し、これによって社会の分担、分業における相互依存関係を持っているわけである。すなわち職業は人間と社会を結びつける基本的形態であるということが出来る。その意味で有業者の変動に従事している仕事の種類、すなわち職業の面から捉えることは、既述のような産業の面から捉えることと共にきわめて重要な課題である。

とくに最近における技術革新の影響から、各産業における職業も単なる機械的、肉体的なものから、従来よりは頭腦的な専門的、技術的、管理的なものへ移行している。とくに人手不足という労働市場の基調変化は、この傾向を一層加速させていると見る事が出来る。したがって社会構成の要因として職業を労働力の面から捉えると同時に、職業分化の傾向を定量的に求めようとするのか本節の課題である。

(1) 職業別有業者の推移

職業別有業者をみるための統計としては、戦前の大正九年から国勢調査が行なわれているので、これに依ること

ができる。しかしながら国際標準職業分類に基づいた統計としては、戦後の昭和二五年に行なわれた国勢調査からである。しかしながら本節でとりあげる統計としては、総理府統計局が昭和三一年から行なっている就業構造基本調査の統計に依っている。この統計は三一年以来、三年毎に調査されて、四三年まで五回行なわれている。したがって日本経済が戦後の復興を終えて、経済成長の段階に入ってきた時期をカバーしている点で、時系列的に変動を考える上から好都合であるといえる。

さて職業別有業者について三一年から四三年にいたる推移を表示すると、第一、二、三、四表のように整理される。ただし有業者全体については、職業別に区分されたのが四〇年からであるので、三〇年代を通じての推移を概観するには、雇用に限定した場合(第三、四表)とならざるを得ない。この場合にも職業別に比較的整理されているのは三七年からであり、それ以前はかなり大きくグルーピングされている点はやむを得ない。

雇用の男子についてみると、全体として三一年の一二六九万人から四三年の二〇八九万人というように、この期間に一・六五倍に増加してきている。このなかで農林・漁業従事者のみが減少しているが、他の職業人口はすべて増加している。とくに販売従事者は二・〇二倍というように最も大きな増加を示しており、ついで管理的職業、事務従事者、サービス職業の従事者の増加が目立っている。これらの職種はいずれもこの時期における経済発展に対応して、事業所数の新設増加、経済取引の増加に見合うものである。しかしながら事務従事者については、四〇年から四三年にかけてむしろ減少してきている点を見ると、事務的作業の機械化が進行していることを物語っているといえる。

これに対して専門的職業従事者と採鉱・採石、運輸・通信従事者、技能工・生産工程従事者および単純労働者計

第1表 職業別有業者の推移（男）

（単位 千人）

職 業	昭 31	34	37	40	43
専門的・技術的	-	-	-	1,700	1,984
管 理 的	-	-	-	1,179	1,314
事 務	-	-	-	4,308	4,247
販 売	-	-	-	2,940	3,528
農 林・漁 業	-	-	-	5,778	5,243
採 鉱・採 石	-	-	-	223	175
運 輸・通 信	-	-	-	1,731	2,008
技能工・生産工程	-	-	-	9,221	9,132
単純労働	-	-	-		1,334
保安サービス	-	-	-	1,108	431
サ ー ビ ス	-	-	-		854
計	24,296	25,890	26,881	28,198	30,253

資料 『就業構造基本調査』（総理府統計局）

第2表 職業別有業者の推移（女）

（単位 千人）

職 業	昭 31	34	37	40	43
専門的・技術的	-	-	-	863	1,048
管 理 的	-	-	-	54	74
事 務	-	-	-	2,581	3,261
販 売	-	-	-	2,061	2,518
農 林・漁 業	-	-	-	5,895	5,509
採 鉱・採 石	-	-	-	13	10
運 輸・通 信	-	-	-	220	233
技能工・生産工程	-	-	-	3,442	3,513
単純労働	-	-	-		744
保安サービス	-	-	-	1,446	5
サ ー ビ ス	-	-	-		1,834
計	15,567	15,439	15,974	16,581	18,754

資料 第1表に同じ

第3表 職業別有業者(雇用者)の推移(男)

(単位 千人)

職 業	昭 31 (A)	34	37	40	43 (B)	指 数 B/A
専 門 的 ・ 技 術 的	1,159	1,228	1,251	1,455	1,707	1.47
管 理 的	3,147	3,739	1,047	1,120	1,258	1.74
事 務			3,470	4,264	4,208	
販 売	946	1,069	1,183	1,458	1,914	2.02
農 林 ・ 漁 業	547	502	469	435	389	0.71
採 鉱 ・ 採 石	6,344	7,258	286	212	167	1.65
運 輸 ・ 通 信			1,306	1,460	1,906	
技能工・生産工程			7,118	6,087	7,144	
単 純 労 働				1,276	1,267	
保 安 サービス	543	593	713	779	431	1.72
サ ー ビ ス					499	
計	12,688	14,390	16,861	18,736	20,891	1.65

資料 第1表に同じ

第4表 職業別有業者(雇用者)の推移(女)

(単位 千人)

職 業	昭 31 (A)	34	37	40	43 (B)	指 数 B/A
専 門 的 ・ 技 術 的	496	537	637	752	906	1.83
管 理 的	1,194	1,501	41	46	69	2.64
事 務			2,033	2,509	3,083	
販 売	436	543	701	837	1,053	2.42
農 林 漁 業	207	186	153	143	111	0.54
採 鉱 ・ 採 石	1,873	2,134	17	12	10	1.70
運 輸 ・ 通 信			200	215	228	
技能工・生産工程			2,541	2,089	2,295	
単 純 労 働				558	655	
保 安 サービス	807	872	946	978	5	1.52
サ ー ビ ス					1,220	
計	5,015	5,777	7,292	8,143	9,637	1.92

資料 第1表に同じ

の増加程度は緩慢である。とくに専門的・技術的職業の従事者はこの期間に一・四七倍の増加を示しているにすぎないから、相対的には減少したことになる。もっともこの職種の従事者はその中心が教員、製造、建設技術者などであるから、一般に教育程度が高く、急速な経済成長に応じた伸びが伴えなかったからと考えられる。これに反して運輸・通信従事者および技能工・生産工程従事者は、経済成長とともに増加してきている。もっとも採鉱・採石従事者はこの種産業の構造的な原因によって、急激な減少を示している。したがってこれら職種の合計としては、この期間に一・六五倍という伸びにとどまり、相対的には停滞したということになる。

次に雇用者の女子の場合についてみると、全体として三一年の五〇二万人から四三年の九六四万人というように、この期間に一・九二倍に増加し、その程度は男子に比べてかなり大きい。このなかで農林・漁業従事者のみか減少しているか、その他の職業人口はすべて増加してきている。とくに管理的職業、事務従事者は二・六四倍、ついで販売従事者は二・四二倍というように著しい増加を示している。なかでも事務従事者は三七年の二〇三万人、四〇年の二五一万人、四三年の三〇八万人というように、その増加傾向が著しいのみならず、女子雇用者全体のなかでは三割前後という大きな水準を占めている。男子の場合に比べて相対的に大きなウエートを示しているのか特徴的である。

これに対して専門的・技術的職業従事者および採鉱・採石、運輸・通信従事者、技能工・生産工程従事者、単純労働者の計、サーヒス職業従事者の増加はこの期間に、それぞれ一・八三倍、一・七〇倍、一・五二倍の増加を示しているか、雇用者全体が同期間に一・九二倍の増加を示しているから、相対的には減少したことになる。専門的・技術的職業従事者のうち主要な職種は教員と看護婦であるか、これらに対する要求度は今後とも大きいのか、後者

の供給がそれに対応するかどうかは問題がある。

技能工・生産工程従事者は経済の発展とともに増加しているか、その増加程度は既述の事務、販売従事者の場合のように増加していない。この点ではサービス職業従事者についても同様である。しかしこの職種については女子従事者か、男子に比べて圧倒的に大きい値を示している。すなわち四三年現在でこの職種の従事者は、男子雇用者は五〇万人であるに対して、女子の場合には一二三万人というように、二・五倍に近い水準を示しているが、これは、この職種における女子従事者の著しい特徴である。

(2) 職業別有業者の変動傾向

最近における職業構成の推移は既述のように、非肉体的従事者（事務、販売、サービス職業従事者）の増加、農林・漁業従事者の減少が対照的に示されている。しからばこのような職業構成の変化を引き起こす直接的なプロセスは、いかなるものであるかをみると、次の三つの要因によって決まってくると考えられる。

- (一) すでにある職業に従事している者が、相互に他の職業に移動することによって職業構成が変化する。
- (二) これまで無業者であった者が、それぞれの職業に従事するところの職業別新規有業者のいかんによって変化する。

(三) すでにある職業に従事していた者が、退出（引退と死亡）することによって、職業構成が変化する。

以上の三要因が相対的に強弱の差はあっても、同時に作用することによって、ある時期における職業構成を変化させるわけである。すなわち職業構成の変動過程は、近似的にはマルコフ・チェーンであると考えることができる。

マルコフ・チェーンモデルの数理的設定については、旧稿に譲ってここでは省略する。

マルコフ・チェーンモデルによって、将来の職業構成の変動傾向を計測するに必要な資料は、『就業構造基本調査』（総理府統計局）、『人口動態統計』（厚生省統計調査部）から得ることかできる。まず最近年次の四三年調査結果の資料を用いて計測した値を整理すると、男子については第五表、女子については第六表のようにあらわすことができる。

まず男子有業者について職業構成の動向をみると、全体の有業率（生産年齢人口に対する有業者の割合）は四三年現在で八一・七%であるか、ポテンシャルとしての終局値は八七・四%というように、やや増加する傾向を示している。このなかで職業別の変動傾向をみると、現在より相対的に減少を示す職種は、採鉱・採石職業が最も著しく、現在の〇・二九倍に激減し、ついで農林・漁業職業の〇・四九倍、管理的職業の〇・五三倍がこれにつづいている。採鉱・採石職業、農林・漁業職業については、旧稿において分析した産業別有業者の変動傾向と良く対応しているか、管理的職業の相対的減少は現在における弱小企業における役員、経営者の後退を意味するものと考えられる。

これに対して現在に比べて相対的に増加を示す職種は、技能工・生産工程従事職業の一・二八倍、事務従事職業の一・一六倍、専門的・技術的職業の一・一三倍、運輸・通信従事職業の一・〇八倍などである。サービス職業は増加するが、保安サービス職業が減少するので、これら両者を合わせたサービス職業としては、現状と大体似たようなシェアを持つ傾向である。また販売従事職業、単純労働職業についても同様に、現状よりやや減少する程度のシェアを保つ傾向といふことができる。

現状より増加を示すこれらの職業は、いずれも将来において発展を予想される第二次、三次産業のなかの職種で

第5表 職業別有業者の変動傾向(男)

(単位 千人)

職 業	現在値(昭43)		終局値 (B)	指 数 B/A	終局値 (昭40) (C)	終局値 (昭40~ 43平均) (D)	指 数 D/A	就業構造の変貌 (二)
	実数 (千人)	比 率 (A)						
専門的・技術的	1,984	0.0656	0.0743	1.13	0.0662	0.0702	1.07	
管 理 的	1,314	0.0434	0.0230	0.53	0.0189	0.0209	0.48	
市 務	4,247	0.1404	0.1631	1.16	0.2018	0.1823	1.30	
販 売	3,528	0.1167	0.1118	0.96	0.1064	0.1091	0.93	
農 林・漁 業	5,243	0.1733	0.0846	0.49	0.0647	0.0746	0.43	
採 鉱・採 石	175	0.0058	0.0017	0.29	0.0033	0.0025	0.43	
運 輸・通 信	2,008	0.0663	0.0719	1.08	0.0644	0.0681	1.03	
技能工・生産工程	9,132	0.3019	0.3858	1.28	0.3745	0.3803	1.26	
単純労働	1,334	0.0441	0.0422	0.96	0.0504	0.0468	1.06	
保安サービス	431	0.0142	0.0111	0.78	0.0494	0.0450	1.06	
サ ー ビ ス	854	0.0283	0.0295	1.04				
計	30,249	1.0000	1.0000	-	1.0000	1.0000	-	
有 業 率	-	0.8169	0.8735	1.07	0.8677	0.8706	1.07	
頭 脳 的 職 業	3,298	0.1090	0.0973	0.89	0.0851	0.0914	0.84	
非 肉 体 的 職 業	9,060	0.2996	0.3155	1.05	0.3576	0.3364	1.12	
肉 体 的 職 業	12,649	0.4181	0.5026	1.20	0.4926	0.4976	1.19	
農 林・漁 業 職 業	5,243	0.1733	0.0846	0.49	0.0647	0.0746	0.43	
計	30,249	1.0000	1.0000	-	1.0000	1.0000	-	

あり、とくに専門的・技術的職業および運輸・通信職業、技能工・生産工程従事職業のある部分は、これから大きな発展を予想されている知識・情報産業をになう職種である。すなわち専門的・技術的職業の中心はエンジニア、教員、医者(歯科医、獣医を含む)などが占めており、また技能工・生産工程従事者のなかで最近増加の著しいものは、情報産業に関連したものが多いことから推察される。

以上は四三年調査による資料を用いた場合の計測結果である。前回の四〇年調査による資料を用いた場合には、同様にポテンシャルとしての終局値が計測されるが、その結果は同表のC欄に載せてある。旧稿⁽³⁾で触れたように四

第6表 職業別有業者の変動傾向(女)

(単位 千人)

職 業	現在値(昭43)		終局値 (B)	指 数 B/A	終局値 (昭40) (C)	終局値 (昭40~ 43平均) (D)	指 数 D/A
	実 数 (千人)	比 率 (A)					
専門的・技術的	1,048	0.0558	0.0777	1.39	0.0844	0.0811	1.45
管 理 的	74	0.0040	0.0080	2.00	0.0006	0.0043	1.08
事 務	3,261	0.1739	0.2118	1.22	0.2171	0.2144	1.23
販 売	2,518	0.1342	0.1541	1.15	0.1418	0.1479	1.10
農 林・漁 業	5,509	0.2939	0.1724	0.59	0.0870	0.1297	0.44
採 鉱・採 石	10	0.0006	0.0002	0.33	0.0005	0.0004	0.67
運 輸・通 信	233	0.0124	0.0114	0.92	0.0174	0.0144	1.16
技能工・生産工程	3,513	0.1874	0.2030	1.08	0.2739	0.2384	1.27
単純労働	744	0.0400	0.0424	1.06	0.0358	0.0391	0.98
保安サービス	5	0.0978	0.1190	1.22	0.1415	0.1303	1.33
サ ー ビ ス	1,834						
計	18,754	1.0000	1.0000	-	1.0000	1.0000	-
有 業 率	-	0.4745	0.4478	0.94	0.4699	0.4589	0.97
頭 腦 的 職 業	1,122	0.0598	0.0657	1.43	0.0850	0.0854	1.43
非 肉 体 的 職 業	7,618	0.4059	0.4849	1.19	0.5004	0.4926	1.21
肉 体 的 職 業	4,500	0.2404	0.2570	1.07	0.3276	0.2923	1.22
農 林・漁 業 職 業	5,509	0.2939	0.1724	0.59	0.0870	0.1297	0.44
計	18,754	1.000	1.0000	-	1.0000	1.0000	-

三年調査の資料は、一般に農林・漁業従事者の転職、退出が相対的に小さい傾向があった。したがって四三年資料を使用した場合には、農林・漁業職業のポテンシャルは相対的に過大に計測される傾向がある。

その意味からいって四三年、四〇年両回の調査資料を平均化したほうが、実態にふさわしいと考えられる。その結果を整理した値が同表のD欄に載せてある。この値Dと四三年現在の値Aを比較すると、変動傾向としては農林・漁業、採鉱・採石従事職業と管理的職業が半分以上に激減するほかは、その他の職業がすべて相対的に増加するポテンシャルを示す点は既述の場合と大きな相違はない。この両者について

比較的大きな差がでるのは、後述の女子の場合についてである。

次に女子有業者の場合について、職業構成の変動傾向を計測した第六表をみると、全体の有業率は四三年現在で四七・五％であるが、ポテンシャルとしての終局値は四四・八％というようにやや減少する傾向を示している。このなかで職業別の変動傾向をみると、現在より相対的に減少を示す職種は、採鉱・採石職業と農林・漁業職業であり、前者は現状の〇・三三倍に、後者は〇・五九倍に激減する傾向であるが、この職種については男子の場合と全く同様である。この両職種ほどではないが、運輸・通信職業も現状に比べて〇・九二倍に減少する傾向であり、これは男子の場合にこの職業が増加傾向であったのに比べると、女子の場合の特徴といえよう。

以上の職種のほかはすべて現状より増加傾向を示しているが、なかでも管理的職業の増加傾向が現状の二・〇〇倍というように著しいか、この値はやや異常に高過ぎると思われるが、男子の場合にはこの職種が相対的に減少したことと比べると、きわめて対照的である。しかしながらこの職種のシェアの水準値自体は著しく小さいので、女子における職業構成の面からは余り強調するのは避けるべきであろう。男子と比べて特徴的なのは、サーヒス職業と技能工・生産工程従事職業である。

すなわちサーヒス職業は女子の場合に四三年現在でも、男子に比べて大きなシェアを持っているが、将来はさらに増加をつづけて現状の一・二二倍に増加する傾向である。男子の場合にはやや減少する傾向であったのに比較すると、女子職業の大きな特徴といえる。次に技能工・生産工程従事職業の場合には、シェアも大きくかつ将来において増加傾向を示すか、その程度は男子のそれに比べてかなり低い点は、将来の製造業を考える場合に男女による差異が、この職種において著しいことか推察される。

以上は四三年調査による資料を用いて、マルコフ・チェーンモデルによって計測した結果である。既述のように四三年調査の資料は、男子の場合にもそうであったがとくに女子の場合には、一般に農林・漁業従事者の転職、退出が相対的に小さい傾向であった。したがって四三年資料を使用した場合には、農林・漁業職業のポテンシャルは相対的に過大に、他の職業は相対的に過小に計測される傾向がある。

その傾向を修正する意味で、四〇年、四三年の調査資料を平均して使用する必要であろう。その結果を整理したのが、第六表のD欄に載せてある。この値Dと四三年現在の値Aを比較すると、変動傾向としては農林・漁業、採鉱・採石従事職業が激減し、その他の職業がすべて相対的に増加する傾向を示す点は既述の場合と同様であるが、その増加程度はかなり違ってきている。すなわち管理的職業の増加傾向をみると、既述の値(B/A)では現状の二・〇〇倍に増加するという異常に大きな値を示したか、この場合には現状より一割近い増加にとどまっており、妥当な値といえよう。

次に技能工・生産工程従事職業についてみると、既述の値(B/A)では一・〇八倍というように増加傾向としては比較的緩慢であったか、この場合(D/Aの値)にはかなり大きな増加傾向を示すとともに、そのシェアも職業構成のなかで最も大きなウエイトを示している。したがって女子有業者の職業構成のポテンシャルとしては、技能工・生産工程従事職業と事務職業の従事者で全体の半分近いウエイトを占めることかわかり、男子の場合と同様にこの両職業の有業者が大きなシェアを示すとともに、その増加傾向も著しいことが予想される。

以上で男女有業者の職業構成それぞれについて、ポテンシャルとしての変動傾向を述べてきたか、これら職業を頭腦的職業(専門的・技術的・管理的)、非肉体的職業(事務、販売、サービス)、肉体的職業(採鉱・採石、運輸・通信、技

能工・生産工程、単純労働、農林・漁業職業の四つに大別して、その変動傾向を見ることにする。それらを整理したものが既出第五、六表に載せてあるか、ここでの議論では四〇年、四三年の平均から求めた値(D欄)と、四三年現在の値(A欄の値)の比較を問題にすることにする。

まず男子の場合には四三年現在で頭腦的、非肉体的、肉体的、農林・漁業職業は、それぞれ一%、三〇%、四二%、一七%のシェアを占めていたが、ポテンシャルとしては将来においてそれぞれ九%、三四%、五〇%、七%になるような変動をつづけ、その結果として農林・漁業職業の激減、肉体的職業ついで非肉体的職業の増加、頭腦的職業の減少という傾向をとることがわかる。とくに有業者の半分が肉体的職業で占められているのは、男子職業の特徴である。

これに対して女子の場合には、四三年現在で頭腦的、非肉体的、肉体的、農林・漁業職業はそれぞれ六%、四一%、二四%、二九%のシェアを示しているが、ポテンシャルとしては将来においてそれぞれ九%、四九%、二九%、一三%というような変動をつづけ、農林・漁業職業は著しく減少するか、その他の職業はすべて増加し、とくに頭腦的職業の増加が目立っている。したがって、女子の頭腦的職業は男子と同じシェアを持つ傾向であるとともに、非肉体的職業か有業者全体の半分を占めるポテンシャルであるのは、男子の場合の肉体的職業のそれと対応して、きわめて対照的であるということができる。

注(一) 拙稿「労働力からみた職業分化の動向」『本誌』第二〇巻第三号、八七―九二頁。

(二) 拙稿「就業構造の変貌」『本誌』第二五巻第二号、一〇六頁。

(三) 同右九五頁。

第7表 職業別有業者の平均余命

(単位 年)

職 業	男			女		
	昭 43	40	昭40~43 平 均	昭 43	40	昭40~43 平 均
専門的・技術的	61.6	54.8	58.2	13.5	19.0	16.3
管 理 的	55.1	48.0	51.6	57.0	10.0	33.5
事務	54.6	53.7	54.2	9.7	10.5	10.1
販 売	49.5	47.2	48.4	14.2	16.1	15.2
農 林・漁 業	39.2	31.3	35.3	40.3	19.0	29.7
採 鉱・採 石	33.4	29.8	31.6	5.5	6.7	6.1
運 輸・通 信	52.7	48.0	50.4	10.9	12.3	11.6
技能工・生産工程	51.8	46.9	49.4	10.8	14.9	12.9
単 純 勞 働	36.8	37.5	37.2	12.5	11.5	12.0
保安サービス	46.1	48.8	46.0	12.9	16.8	14.9
サ ー ビ ス	43.0					

(3) 職業別有業者の平均余命と終局値の経済的意味

一般に有業者は退出（引退または死亡）することによって、非労働力化することはいうまでもない。はしめにある職業に従事していた者が、非労働力化するまでにその職業にあることはもちろん、他の職業に従事している平均的期間をその職業の平均余命と考える。その数理的展開については省略する⁽¹⁾か、既述のマルコフ・チェインモデルから職業別平均余命を計測することかできる。それらを計測した結果を整理すると、第七表のようにあらわすことができる。

この表からわかるように一般に女子有業者の平均余命は、男子のそれに比べるとはるかに小さく、なかには数分の一という小さいものもある。なおこの表には四三年調査資料に基づく値と、四〇年調査資料によるものを載せてあるが、既述のように四三年調査では農林・漁業の退出者が、とくに女子の場合に異常に少なかったなど、調査結果に偏りと思われる点があるので、それを回避する意味から四〇年、四三年調査の資料を平均化して求めた値を、ここでは議論の対象とすることにする。

まず男子有業者の平均余命を職業別にみると、採鉱・採石、農林・漁業職業の値が小さいほかは、おおむね五〇年前後の値を示している。なかでも専門的・技術的職業は五八年で最も大きく、ついで事務職業の五四年、管理的職業の五二年、運輸・通信職業の五〇年などは相対的に大きな平均余命を示す職業である。技能工・生産工程従事職業は既述のように、ポテンシャルとしては男子有業者のなかで最も大きなシェアを占めるが、その平均余命は四九年というように比較的小さい。しかしながら男子の場合には一般に職業による余命の大小の差は、後述のように女子のそれに比べると、遙かに小さい点の特徴である。

次に女子有業者の平均余命を職業別にみると、採鉱・採石職業が最も小さく六年であり、ついで事務職業の一〇年、運輸・通信職業の一二年、技能工・生産工程従事職業の一三年などか小さいほうである。これに対して平均余命の最も大きいのは管理的職業の三四年であり、ついで農林・漁業職業の三〇年である。このように両職業の平均余命が大きいのは、家業として従事している場合が多いためであると考えられる。また一般に女子は男子に比べて余命の値が小さいが、とくに事務職業、採鉱・採石職業における男女の格差が大きく、女子は男子の $\frac{1}{2}$ 以下という小さい値である。このように女子有業者の平均余命か小さいのは、女子の場合には結婚・出産などによって一旦その職業から退出するためであり、今後においてその傾向が弱まれば、当然のことながらその平均余命は大きくなると考えられる。

以上で有業者の平均余命についての論述を終えるが、この値は既述の職業構成の終局値（ポテンシャル）とともに、職業分化構造における現在の特徴を示すものである。また職業別平均余命と職業別シェアの終局値との関係は、次のように無業者からの職業別新規参入率によって結ばれている。

第8表 職業シェアの指数と所得の関係

(単位 千人)

職 業	男		女	
	指 数 D/A	1人当り 所得 (万円)	指 数 D/A	1人当り 所得 (万円)
専門的・技術的	1 07	95 0	1 45	47 1
管 理 的	0 48	155 2	1 08	94 8
事 務	1 30	72 5	1 23	34 8
販 売	0 93	72 2	1 10	36 9
農 林・漁 業	0 43	48 8	0 44	21 0
採 鉱・採 石	0 43	54 7	0 67	17 9
運 輸・通 信	1 03	60 3	1 16	37 1
技能工・生産工程	1 26	56 1	1 27	21 4
単純労働	1 06	42 4	0 98	20 5
保安サービス	1 06	71 3	1 33	27 7
サ ー ビ ス		58 8		30 9

備考 指数D/Aの値は第5, 6表から転記

所得は『就業構造基本調査』に依る

〔職業別シェアの終局値〕 $\parallel$ 〔職業別平均余命〕 $\times$ 〔職業別新規参入率〕

しかつてある職業の平均余命が相対的に小さな値であっても、その職業への新規参入率が大きければ、その職業のシェアの終局値は相対的に大きくなる。たとえば女子有業者の事務職業の平均余命は、既述のように相対的に小さいが、無業者から事務職業への新規参入率が大きいので、事務職業の終局値は相対的に大きなシェアを示すことになる。

最後に職業構成の終局値の経済的意味について考えることにする。既出第五、六表に示したように、将来における職業構成は現状に対して大きく変化することになるが、この変動を起こす動因を何と考えるか、という問題である。一般に職業変動の要因はその職業の家業としての拘束力の強弱、その職業のもつ社会的評価の大小など社会的要因か考えられるか、ここでは経済的要因とくに一人当たり所得の格差にその要因を考えることにする。

職業別有業者の指数(現在値に対する終局値の値)と職業別

一人当たりの所得を、第八表のように整理した。これらの結果から指数値(D/A)と所得との相関度をみると、女子の場合には相関度がややみられるが、男子の場合にはその関係がみられない。その意味では職業構成の変動要因を職業別所得格差とみる試みは成功しなかった。このような仮説は産業別有業者の変動をみる場合に、旧稿に述べたようになりに成功したわけであったが、職業構成の変動の場合には不適であったわけである。これは職業別有業者の年齢構成の問題、職業の就業制限の問題、職業の社会的評価の問題、職業別有業者の業主・家族従事者と雇者の問題など、多くの要因が複雑しているためであり、今後の分析にまつことになる。

注(1) 拙稿「産業別労働力の動向」『本誌』第二〇巻第二号、一九二～一九四頁。

(2) 拙稿「就業構造の変貌」『本誌』第二五巻第二号、一一二～一一三頁。

二、従業地位別有業者、規模別雇者の変動

産業別有業者の変動傾向については旧稿⁽¹⁾で述べたように、第一次産業の激減、第二次、第三次産業の増加という傾向をとっているか、さらにこれを従業上の地位別による状況を見ると、自営業主・家族従事者というファミリー・レバーと雇者とは変動傾向に差異がみられる。さらに雇者についても従業員数による企業規模によって、雇者の変動傾向が違っているはずである。最近における就業構造の近代化といわれるものの一つの特徴は、雇者全体の増大と大規模企業の就業者が相対的に増加し、零細・小規模企業の雇業者が相対的に減少していることである。その意味から本節では有業者について、業主・家族従事者と雇者、しかも企業規模による雇者の変動傾向を、マルコフ・チェーンモデルによって定量的に求めようと意図したものである。

第9表 従業地位別有業者、従業員規模別雇用者の推移（男）

（単位 千人）

従業上の地位 従業員規模		昭 31 (A)	34	37	40	43 (B)	指 数 B/A	
農林業	業 主	4,714	4,805	4,047	3,732	3,413	0.72	
	家 族 従 事 者	2,698	2,392	1,738	1,371	1,211	0.45	
	雇 用 者	480	331	272	266	225	0.47	
非 農 林 業	業 主	3,431	3,542	3,472	3,634	3,905	1.14	
	家 族 従 事 者	761	749	764	724	832	1.09	
	雇 用 者	1~9人	2,242	2,255	2,205	2,221	2,998	1.34
		10~29	1,714	2,088	2,286	2,766	2,813	1.64
		30~99	1,428	1,871	2,394	2,732	2,995	2.10
		100~299	783	1,079	1,572	1,835	2,028	2.59
		300~1,000	2,923	3,539	1,285	1,556	1,820	2.43
		1,000~			4,284	4,577	5,276	
	官 公	3,026	3,210	2,515	2,691	2,708	0.89	
	雇 用 者 小 計		12,182	14,058	16,590	18,471	20,664	1.70
	特 定 産 業 の 雇 用 者 小 計		12,116	14,042	16,541	18,378	20,638	1.70
合 計		24,296	25,890	26,881	28,198	30,253	1.25	

備考 特定産業の雇用者小計は、建設、製造、卸・小売、サービス産業の雇用者の計である

資料 『就業構造基本調査』

注(一) 拙稿「就業構造の変貌」(『本誌』)

第二五巻第二号一〇六一一〇九頁。

(1) 従業地位別有業者、規模別雇用者の推移

農林業、非農林業別に業主、家族従事者、雇用者別に、また非農林業の雇用者は従業員規模別に有業者を、一三年から四三年にいたる推移を整理すると、第九、一〇表のようにあらわすことができる。

これらの表からわかるように三〇年代の経済成長を通じて、一般に農林業有業者の減少、非農林業有業者の増加がみられることは既述のとおりであるが、非農林業のなかでも業主、家族従事者と雇用者、また雇用者のなかでも規模階層によって増加の程度にニュアンスの差異があらわれている。

第10表 従業地位別有業者、従業員規模別雇用者の推移（女）

（単位 千人）

従業上の地位 従業員規模		昭 31 (A)	34	37	40	43 (B)	指 数 B/A
農 林 業	業 主	1,054	1,138	1,080	1,064	908	0 86
	家 族 従 事 者	6,902	6,041	5,063	4,614	4,411	0 64
	雇 用 者	246	180	141	130	101	0 41
非 農 林 業	業 主	1,332	1,282	1,237	1,315	1,775	1 33
	家 族 従 事 者	1,262	1,193	1,302	1,445	2,021	1 60
	雇 用 者	1～9人	1,311	1,362	1,421	1,425	1 46
		10～29	713	881	1,050	1,280	2 00
		30～99	550	725	1,019	1,197	2 62
		100～299	337	472	673	792	2 94
		300～1,000	901	1,155	559	661	2 91
		1,000～			1,376	1,548	
	官 公	927	995	989	1,066	1,123	1 21
	雇 用 者 小 計		4,759	5,597	7,150	8,013	2 00
	特 定 産 業 の 雇 用 者 小 計		4,739	5,590	7,087	7,969	2 01
	合 計	15,567	15,439	15,974	16,581	18,754	1 20

備考 第9表に同じ

資料 第9表に同じ

就業構造の変貌

二

一六四

まず男子の場合について第九表をみると、この期間内に有業者全体は一・二五倍に増加しているなかで、農林業有業者は反対に業主、家族従事者、雇用者がそれぞれ〇・七二倍、〇・四五倍、〇・四七倍に減少している。農林業の雇用者の水準は小さいのでこれを除外すると、農林業有業者のなかでは家族従事者の激減に留意する必要がある。非農林業有業者のなかで業主、家族従事者はそれぞれ一・一四倍、一・〇九倍に増加してきているが、有業者全体がこの期間内に一・二五倍の増加を示しているから、相対的にはいずれも減少したことになる。とくに家族従事者の相対的減少は業主のそれより大きく、農林業における場合と同様に、家族従事者の減少あるいは相対的減少という点は、農林、非農林業を通して一貫

している。

これに対して非農林業の雇用者はこの期間内に、一二一八万人から二〇六六万人というように一・七〇倍という増加を示し、絶対的にもまた相対的にも著しい増加をつづけてきている。したがって有業者全体に占める非農林雇用者のウェイトも、三一年の五〇％から四三年には七〇％近い大きな値となっている。しかしながらこのように増加を示してきた雇用者も、これを従業員規模による階層分布を見ると、小さい階層の伸びは小さく、大きい階層の伸びが大きいことが判然としている。

すなわち一〜九人階層の伸びは一・三四倍、一〇〜二九人階層は一・六四倍という増加であるから、非農林雇用者全体の一・七〇倍という増加に比べると、相対的には減少したといふことができる。絶対的にはもちろん相対的にも増加した階層は三〇人以上の階層からであり、三〇〜九九人階層は二・一〇倍、一〇〇〜二九九人階層は二・五九倍、三〇〇人以上階層は二・四三倍という顕著な増加を示している。ただし官公は三一年の三〇三万人から四三年の二七一万人というように、〇・八九倍と絶対的な減少を示しているのは、官公における定員の削減、補充の条件などによる制度的な結果である。

次に女子の場合について第一〇表をみると、この期間に有業者全体は一・二〇倍に増加しているなかで、農林業有業者は逆に業主、家族従事者、雇用者がそれぞれ〇・八六倍、〇・六四倍、〇・四一倍に減少している。この点は男子の場合と同じ傾向であるが、減少の程度が男子に比べてやや緩慢である。しかしながら農林業有業者のなかで、家族従事者の占める比重は圧倒的に大きいから、その家族従事者の減少が比較的大きい点は、男子の場合と同様に、注目すべき点と思われる。

非農林業有業者のなかで業主、家族従事者はそれぞれこの期間に一・三三倍、一・六〇倍と増加しており、絶対的にもまた有業者全体の伸びに対しても相対的に増加したことになり、この点は男子の場合と対照的である。とくに家族従事者の伸びが著しい点は、女子有業者の特徴といふことができる。これに対して雇用者の伸びはさらに著しく、三十一年の四七六万人から四三年には九五三万人というように、二倍という顕著な増加となっている。この点は男子の場合と同じ傾向であるか、その程度か一段と大きいわけである。

このような著しい伸びを示している非農林雇用者も、これを階層規模による差異をみると、男子と同様に階層規模が大きいほど、その増加程度が著しくなっている。すなわち一〜九人階層の伸びは一・四六倍、一〇〜二九人階層は二・〇〇倍、三〇〜九九人階層は二・六二倍、一〇〇〜二九九人階層は二・九四倍、三〇〇人以上階層は二・九一倍という増加を示している。階層別にはいずれも男子の伸びを上回っている。また官公についてこの期間に一・二一倍に増加し、有業者全体の伸びと対応しており、男子の場合には官公有業者が絶対減を示したのに比較すると、きわめて対照的であるとともに、将来における官公雇用者の女性比率は、一段と上昇することか予想される。また有業者全体に占める雇用者の比率も、三十一年の三一%から四三年には五一%というように増加している点は、男子と同じ傾向といえる。

(2) 従業地位別有業者、規模別雇用者の変動傾向

これまで述べてきたように農林業有業者の激減、非農林雇用者の激増、とくに大規模階層の有業者が相対的にも絶対的にも著しく増加してきた。これは無業者とくに新規学卒者が就業する場合に、大規模企業を志向する傾向が

強いことと、すでに就業している有業者が転職移動する場合には、相対的に大規模な企業に移動する傾向が強いことに加えて、経済成長に伴って企業自体が規模拡大を行ってきたと同時に、大規模企業のほうが雇用拡大力強いためである。

さて有業者の業主、家族従事者、雇用者、雇用者の階層構成の変動を考える場合には、すでに触れたように有業者か業主、家族従事者および階層別雇用者の相互に移動することによって起こる変動、無業者が各階層に新規参加することによって起こる変動と、各階層の有業者が引退または死亡によって退出して無業化することによって起こる変動か、同時に作用するプロセスを考慮しなければならない。すなわち従業地位別有業者、階層規模別雇用者の変動過程は、近似的にはマルコフ・チェーンと考えて差し支えない。

マルコフ・チェーンモデルの数理的設定については旧稿⁽¹⁾に譲り、ここでは『就業構造基本調査』、『人口動態統計』の資料を用いて計測した結果を整理すると、第一一、一二表のようにあらわすことができる。この場合に四三年調査の資料を用いて計測した結果が、B欄に示した値である。しかしながら前節の職業構成のところでも述べたように、四三年調査では農林業有業者の移動数、その他やや小さい嫌いがあった。したがって前回の四〇年調査の資料を用いて同様の計測を行ない（その結果がC欄に示してある）、この四〇年と四三年の平均の資料から終局値を求めた。この値がD欄に示してあるが、ここではこの値を直接の対象として議論を進めることにした。

まず男子の場合について第一一表をみると、有業率は四三年現在で八一・七％であるが、ポテンシャルとしては将来はやや増加して八六・五％と一・〇六倍になる傾向である。この点は前節の職業構成の変動傾向の場合と同様である。さて農林業有業者では業主のシェアが四三年現在の〇・一一二九から、〇・〇三二五というように〇・二

第11表 従業地位別有業者、規模別雇用者の変動傾向（男）

従業上の地位 従業員規模		現在値(昭43)		終局値 (B)	指 数 B/A	終局値 (昭40) (C)	終局値 (昭40~ 43平均) (D)	指 数 D/A
		実 数 (千人)	比 率 (A)					
農 林 業	業 主	3,413	0.1129	0.0415	0.37	0.0235	0.0325	0.29
	家 族 従 事 者	1,211	0.0401	0.0261	0.65	0.0214	0.0238	0.59
	雇 用 者	225	0.0074	0.0034	0.46	0.0036	0.0035	0.47
非 農 林 業	業 主	3,905	0.1292	0.1342	1.04	0.0946	0.1144	0.89
	家 族 従 事 者	832	0.0275	0.0385	1.40	0.0273	0.0329	1.20
	雇 用 者	1~9人	2,998	0.0992	0.1069	0.0676	0.0873	0.88
		10~29	2,813	0.0931	0.1015	0.0930	0.0973	1.05
		30~99	2,995	0.0991	0.1077	0.1049	0.1063	1.07
		100~299	2,028	0.0671	0.0769	0.0847	0.0808	1.20
		300~999	1,820	0.0602	0.0661	0.0729	0.0695	1.15
		1,000~	5,276	0.1746	0.2300	0.3089	0.2694	1.54
	官 公	2,708	0.0896	0.0672	0.75	0.0975	0.0823	0.92
	計	30,224	1.0000	1.0000	-	1.0000	1.0000	-
	有 業 率	-	0.8167	0.8699	0.71	0.8602	0.8651	1.06

就業構造の変貌

二

一六八

九倍に激減するか、家族従事者は減少程度かやや緩く、現状の〇・五九倍になる傾向である。農林業の雇用者はその水準そのものが小さいが、将来はさらに低下して現状の半分以下になる傾向である。

次に非農林業についてみると、業主のシェアは四年現在で〇・一二九二であるが、将来はやや減少して〇・一一四四の値をとり、現状の〇・八九倍になる傾向である。これに対して家族従事者は、現在よりむしろ増加する傾向である。すなわち現在のシェアは〇・〇二七五であるか、ポテンシャルとしては〇・〇三二九というように、現状の一・二〇倍に増加することになる。したがって非農林業有業者のファミリー・レバーとしては、現在の〇・九四倍というようにやや減少ということが出来る。

最後に非農林業雇用者の変動をみると、雇用者のシェアは四三年現在で〇・六八二九であるが、将来は〇・七九二九というように現状の一・一六倍に増

第12表 従業地位別有業者、規模別雇用者の変動傾向（女）

従業上の地位 従業員規模		現在値(昭43)		終局値 (B)	指 数 B/A	終局値 (昭40) (C)	終局値 (昭40~ 43平均) (D)	指 数 D/A	
		実 数 (千人)	比 率 (A)						
農林業	業 主	908	0.0485	0.0093	0.19	0.0050	0.0072	0.15	
	家族従事者	4,411	0.2355	0.1529	0.65	0.0634	0.1082	0.46	
	雇 用 者	101	0.0055	0.0047	0.85	0.0036	0.0042	0.76	
非農林業	業 主	1,775	0.0947	0.0815	0.86	0.1159	0.0987	1.04	
	家族従事者	2,021	0.1079	0.1110	1.03	0.0547	0.0829	0.77	
	雇 用 者	1~9人	1,908	0.1018	0.1203	1.18	0.0915	0.1058	1.04
		10~29	1,429	0.0763	0.0889	1.17	0.0984	0.0937	1.23
		30~99	1,443	0.0770	0.0905	1.18	0.1053	0.0979	1.27
		100~299	992	0.0529	0.0706	1.33	0.0724	0.0715	1.35
		300~999	793	0.0424	0.0537	1.27	0.0729	0.0633	1.49
		1,000~	1,828	0.0976	0.1363	1.40	0.2070	0.1716	1.76
	官 公	1,123	0.0599	0.0803	1.34	0.1099	0.0950	1.59	
計	18,732	1.0000	1.0000	-	1.0000	1.0000	-		
有 業 率	-	0.4743	0.4431	0.93	0.4218	0.4325	0.91		

加するポテンシャルを示している。しかしながら雇用者を階層規模別にみると、一・九人階層の零細層は相対的に減少して現状の〇・八八倍になる傾向である。これに対して一〇人以上の階層になると、すべて増加傾向をとっている。すなわち一〇~二九人階層は一・〇五倍に、三〇~九九人階層は一・〇七倍に、一〇〇~二九九人階層は一・二〇倍に、三〇〇~九九九人階層は一・一五倍に、一〇〇〇人以上階層は一・五四倍というように、すべて現状より増加するとともに、その増加程度もおおむね階層規模に対応して大きくなっている。ただし官公雇用者については例外であり、現状のシェア〇・〇八九六から〇・〇八二三というように、やや減少して〇・九二倍になろうとする傾向を示している。

以上は男子の場合であるが、同様に女子の場合について第一二表をみると、有業率は四三年現在で四七・四％であるが、ポテンシャルとしては将来はや

や減少して四三・三％というように、〇・九一倍になろうとする傾向を示している。この点は、前節の職業構成の変動の場合に求めた有業率の終局値よりはやや小さくなっている。さて農林業有業者では業主のシェアか、現状に比べて〇・一五倍になるという顕著な減少を示す傾向であり、家族従事者のシェアの変動も現在の〇・二三五から、ポテンシャルとしては〇・一〇八二というように、現状の半分以下に減少する傾向である。

次に非農林業の有業者についてみると、業主のシェアは四三年現在で〇・〇九四七であるか、将来はやや増加して〇・〇九八七となり、現状の一・〇四倍になる傾向である。これに対して家族従事者は逆に現在より減少する傾向をとり、現在のシェア〇・一〇七九がポテンシャルとしては〇・〇八二九というように、現状の〇・七七倍に減少することになる。このように非農林業の業主、家族従事者の変動傾向は、女子は男子と全く逆の傾向をとっているのか特徴的といえる。しかしながらファミリー・レーバーとしては、現在のシェア〇・二〇二六から将来は〇・一八二六というように、〇・九〇倍に減少するポテンシャルを示している点は、男子と同様の傾向である。

最後に非農林雇用者の変動をみると、雇用者のシェアは四三年現在で〇・五〇七九であるか、将来は〇・六九八八というように現状の一・三七倍に増加するポテンシャルを示している。さらにこの雇用者の変動を階層規模別にみると、各階層ともすべて増加する傾向を示している。しかもその増加程度も階層規模が大きくなるに依じて大きくなっている。すなわち一〇九人階層は一・〇四倍、一〇〇九人階層は一・二三倍、三〇〇九人階層は一・二七倍、一〇〇〇九人階層は一・三五倍、三〇〇〇九人階層は一・四九倍、一〇〇〇人以上階層は一・七六倍という増加傾向である。なお官公雇用者については男子の場合に相対的減少の傾向であったが、女子の場合には現状の一・五九倍という顕著な増加を示す傾向であり、男子と比べてきわめて対照的な特徴である。

第13表 従業地位別有業者、規模別雇用者の平均余命

(単位 年)

従業上の地位 従業員規模		男			女		
		昭43	40	昭40~43 平均	昭43	40	昭40~43 平均
農 林 業	業主	53.3	35.9	44.7	51.1	40.5	45.8
	家族従事者	25.1	29.3	27.2	41.6	16.8	29.2
	雇用者	38.7	37.3	38.0	14.4	9.2	12.1
非 農 林 業	業主	50.2	50.6	50.4	10.4	23.6	17.0
	家族従事者	53.5	46.9	50.2	22.5	18.7	20.6
	雇 用 者	1~9人	47.2	43.6	46.4	11.2	10.7
		10~29	47.5	46.2	46.9	10.7	11.1
		30~99	46.0	46.7	45.4	10.0	11.9
		100~299	48.2	49.0	48.6	10.6	11.2
		300~999	47.8	52.0	49.9	10.3	11.1
		1,000~	53.8	61.7	57.8	10.2	13.9
	官公	57.3	60.9	59.1	17.1	21.8	19.5

以上のように非農林雇用者の変動傾向は、男女を通じて階層規模の大きいものほど増加程度が大きいという、上方単極分化傾向であるといえることができる。しかもこの傾向は男子の場合にやや例外を含んでいるが、女子の場合には例外もなくまたきわめて明瞭な形を示していることがわかる。

注(一) 拙稿「雇用労働力の企業規模別分布の動向」『本誌』第二〇巻第四号、八四〜九〇頁。

(3) 従業地位別有業者、規模別雇用者の平均余命と終局値の経済的意味

有業者の平均余命概念については、前節の職業別有業者の場合に述べてあるので再述しない。ここでは農林、非農林業別に業主、家族従事者および階層規模別の雇用者の平均余命について、既述のマルコフ・チェーンモデルから計測した結果を述べることにする。計測値を整理すると、第一三表のようにあらわすことができる。この場合においても四三年調査資料から計測した値と四〇年調査資料からの

ものを載せてあるか、既述のように四三年調査では農林業有業者の移動に関してやや不適な点が考えられるので、ここでは四〇年、四三年の両資料からの結果を平均した値を対象としている。

まず男子の場合をみると、農林業の業主については四五年であるが、家族従事者は二七年というように業主の六割の長さである。農林業の雇用者の平均余命は、この両者の中間の値で三八年を示している。これに対して非農林業の業主、家族従事者はほとんど同じで、五〇年という相対的に永い余命を示している。これに対して非農林雇用者の平均余命は、四六年から五九年の間の値をとり、階層規模が大きくなるに従って大きな値を示している。すなわち一〇九人の最低階層は四六年、一〇〇人以上の最大階層は五八年を示しているか、官公の場合には五九年と最も永い余命を示している。

次に女子の場合をみると、農林業の業主の余命は四六年、家族従事者は二九年というように、男子のそれと大同小異であるか、農林業の雇用者の余命が一二年というように、男子の $\frac{1}{2}$ 以下という小さい値である。この点は非農林業有業者の余命についてもいえることであり、女子有業者の平均余命は農林業のファミリー・レーバーを除いて、男子の数分の一という低い値を示しているのが一般である。すなわち非農林業の業主では一七年、家族従事者は二年というように、男子の $\frac{1}{2}$ に近い値である。

さらに雇用者の余命も男子の $\frac{1}{4}$ 、 $\frac{1}{2}$ の値であるとともに、階層による差がほとんどみられない。たまたそのなかで官公の平均余命が二〇年というように、例外的に大きい値を示している。このように女子雇用者の平均余命が比較的小さい一〇年余であることは、女子雇用者の場合には階層規模の大小を問わず、新規に雇用されてから結婚の時期に、一旦離職して無業者化するという社会的慣習のためであり、今後この傾向がなくなればその余命は当然、従

第14表 有業者ノエアの指数と所得の関係

(単位 千人)

従業上の地位 従業員規模		男		女				
		指 数 D/A	1人当たり 所得 (万円)	指 数 D/A	1人当たり 所得 (万円)			
農 林 業	業 主 家 族 従 事 者 雇 用 者	}	0 37	49 0	}	0 41	21 9	
			0 47	45 2		0 76	15 8	
非 農 林 業	業 主 家 族 従 事 者 雇 用 者	}	0 94	84 1	}	0 94	33 1	
			1~9人	0 88		50 7	1 04	24 6
			10~29	1 05		59 7	1 23	27 8
			30~99	1 07		63 2	1 27	28 1
			100~299	1 20		66 3	1 35	29 1
			300~999	1 15		68 4	1 49	30 6
			1,000~	1 54		76 0	1 76	35 7
			官 公	0 92		75 3	1 59	46 7

備考 指数 D/A の値は第11, 12表より転記。

所得は『就業構造基本調査』に依る

来より大くなるわけである。

従業員地位別有業者、非農林規模別雇用人のシエア変動については、第一一、一二表のような終局値の形で示されたが、このような終局値をとる経済的意味を具体的に考えることにする。すなわちこのような変動を起こす動因としては、現在の一人当たり所得の高い階層が相対的に増加し、所得の低い階層は相対的に減少を示すという「賃金差説」で説明されるという仮説を立てることにする。それを実証するために必要な資料を整理すると、第一四表のようにあらわすことができる。ここで指数値 D/A は既出第一一、一二表の値であり、一人当たり所得は『就業構造基本調査』の資料から加工して求めた。

さてこの表の値からわかるように業主・家族従事者と官公については、他の階層と異質の動きが読みとれるので、これらを除いた残りの農林業雇用人と非農林業の規模別雇用人を直接の対象とした。これ

らのグループにおいてシエアの変動指数値 D/A と一人当たりの所得との相関を求めると、男子の場合には決定係数 (r^2) の値が 0.9310 、女子の場合にはその値が 0.9589 という高い値を示している。

すなわちこのことから、ファミリー・レーバーと官公の部門を除いた雇用者に関しては、そのシエアの相対的伸びの大きさは現在における所得差(賃金差)によって、男子では九三%、女子では九六%が説明されたことになる。なお業主 家族従事者と官公については、単なる所得格差でない他の要因によって、変動傾向が規定されると考えられる。しかしながら農林業の業主・家族従事者と非農林業のそれおよび官公の三部門について、形式的に相関関係をみると高い値を示し、かつクラブに図示すると各雇用者のグループの関係をシフトしたようにみられる。その意味ではこれら三部門のグループも『所得差説』で説明されるわけである。

以上で男女別に職業別有業者、従業地位別有業者、従業員規模別雇用者の変動傾向について、構造的立場から分析を加えてきた。しかしながら本稿のはじめに述べたように、有業者の地域別変動傾向については全く触れ得なかった。この点に関する分析は次の機会に譲ることとし、次節にこれまでの論述の要約を整理することにする。

三、要 約

(1) 本稿の分析課題は職業別有業者、従業地位別有業者、階層規模別雇用者の将来における変動傾向について、定量的に求めることであり、使用する資料は主として『就業構造基本調査』(総理府統計局)によった。

(2) それぞれの有業者の構成が変動する過程は、近似的にマルコフ・チェーンと考えることができる。したがってこのマルコフ・チェーンモデルによって分析すると、各有業者のポテンシャル(終局値)および平均余命が計測さ

れ、これらの値が就業構造における構造的指標と考えられる。

(3) 職業別有業者の変動傾向を昭和四〇〜四三年の資料から計測すると、男子の場合には農林・漁業、採鉱・採石、管理的職業が現状の半分以下に激減する傾向であるか、それ以外の職業は相対的には停滞ないしは増加する。とくに事務職業、技能工・生産工程従事職業は、現状の三割前後の増加をとる傾向である。また男子有業者全体の有業率は現状の一・〇七倍と、やや増加するポテンシャルを示す。(第五表参照)

(4) 女子の職業別有業者の変動傾向は、農林・漁業、採鉱・採石職業が現状より著しく減少するか、そのほかの職業はすべて相対的增加または停滞する傾向を示す。とくに専門的・管理的職業、サービス職業は現状に比べて四割前後という顕著な伸びを示すことになる。また女子有業者全体の有業率は男子とは逆にやや減少するポテンシャルを示す。(第六表参照)

(5) 職業別有業者の平均余命は、一般に女子の場合は男子に比べて小さく、管理的職業、農林・漁業職業を除くと、 $\frac{1}{2}$ 位の値である。男子の場合には専門的・技術的、事務、管理的職業が大きく、採鉱・採石、農林・漁業職業が小さい。女子の場合には管理的、農林・漁業職業が比較的大きいほかは一般に小さいか、とくに採鉱・採石、事務、運輸・通信、技能工・生産工程従事職業は小さい。(第七表参照)

(6) 従業地位別有業者、規模別雇用者の変動傾向は昭和四〇〜四三年の資料から計測すると、農林業の業主、家族従事者については男女とも、現状に比べて著しく減少するポテンシャルを示すが、非農林業の場合には男子の業主が減少、家族従事者が増加するか、女子の場合は反対に業主はやや増加、家族従事者は減少する傾向である。これに対して非農林業雇用者については、男女とも規模の大きい階層ほど増加傾向が著しい。ただし官公については

男子はやや減少するか、女子は著しく増加するポテンシャルを示している。(第一一、一二表参照)

(7) 従業地位別有業者、規模別雇用者の平均余命については、農林業の業主、家族従事者に関する限り男女による差はなく、かつその値は比較的大きい。これに対して非農林業の場合には男女による差が大きく、とくに雇用者の場合には女子は男子の $\frac{1}{4}$ 位の値である。また雇用者の階層規模による差は比較的小さいか、階層規模の大きいほど、余命が大きいことはいうまでもない。(第一三表参照)

(8) 階層規模別雇用者のシェアの終局値を経済的に考えると、その値が現状より増大する階層はその階層の雇用者一人当たり賃金が相対的に大きいためであり、また減少する階層はその逆であることか、男女それぞれについてみられる。その意味で規模別雇用者シェアの変動傾向は、現在におけるそれぞれの賃金格差の大きさによって、ほとんど説明されることが実証された。(第一四表参照)(未完)